新大学入試 事前模試2回

地歴・理科も記述式検討

文科省が実施方針

文部科学省が13日に公表した「大学入学共通テスト」の実施方針では、今年11月と来年12月に5万～10万人規模のプレテストを行うなど、新テストのスタートに向けたスケジュールも示された。新しい学習指導要領で学んだ高校生が受験する2024年度には共通テストを改めて見直し、地理歴史・公民や理科にも記述式問題の導入を検討するとしている。

〈本文記事1面〉

実施方針によると、20年度に始まる共通テストは、現行の大学入試センター試験と同じ1月中旬の2日間に実施。出題も同じ6教科・30科目で行われる。国語と数学はマークシート式のほか、各3問程度の記述式問題を導入。国語の解答字数は最大120字程度となる。記述式の実施に伴い、国語の試験時間は現行の80分から100分程度に、数学は60分から70分程度に延びる。

一方、英語では実用英語技能検定（英検）などの民間試験を活用する。23年度まではマークシート式を併存させ、全面移行は24年度になる。大学側は選考に際し、マークシート式、民間試験のいずれか、または両方を選択することになる。

民間試験は高校3年の4～12月に2回まで受験可能。文科省は今年度中に英検やTOEICなど約10種類の中から、学習指導要領を踏まえて、選考に使える民間試験を認定する。

大学側への成績提供については、マークシート式はセンター試験と同じ1点刻みだが、英語の民間試験は点数と国際的な換算表に沿った段階別評価、記述式も段階別評価とする。

文科省は今回、一部の合格者に「学力不足」との指摘があるAO（アドミッション・オフィス）入試や推薦入試の見直しも実施。AO入試は「総合型選抜」、推薦入試は「学校推薦型選抜」と名称を改め、20年度からは共通テストや各大学の個別入試の受験、小論文などを必須とした。

大学入試センター試験と大学入学共通テストの実施予定

年度	2017～19	20～23	24～
名称	大学入試センター試験	大学入学共通テスト	
対象	現在の高1以上	現在の中3～小6	現在の小5以下
英語	マークシート	マークシートと民間試験のいずれか、または両方	民間試験のみ
国語、数学	マークシート	マークシート＋記述式（3問程度）	
地理歴史・公民、理科	マークシート	マークシート	記述式の追加を検討
日程	1月中旬	1月中旬。英語の民間試験は4月～12月で、年2回受験可	

※24年度以降は、20年度以降の実施状況を見ながら内容を修正

パーティー会費に政活費

昨年度 岐阜県議 5000円支出

岐阜県議会の伊藤秀光議員(66)（自民、4期目）が昨年度、県議会が政務活動費（政活費）からの支出を認めていない政治資金パーティーの会費に政活費5000円を支出していたことがわかった。伊藤氏は「浅はかだった。襟を正したい」として13日、県議会事務局にこの支出の削除を届け出た。

昨年度の政活費の収支報告書によると、伊藤氏は昨年11月15日、石破茂・前地方創生相の派閥「水月会」が名古屋市内のホテルで開いたパーティーに出席。会費1万円の半額を、研修費名目で政活費から出した。

県議会の政活費マニュアルでは、こうしたパーティーなど選挙活動のための会合に出席する会費は支出に適さないとしている。会場では石破氏の講演と懇親会があり、領収書には「政治資金規正法に規定する政治資金パーティー」と記されていた。

伊藤氏は「政治資金パーティーという認識がなかった。5000円は飲食費としてポケットマネーで払い、勉強のため参加した講演会分を政活費から支出した」と説明した。

ビックカメラ
エアコン 税込 44800円より 工事費別

「森友」国有地売却 財務局員らを告発

弁護士ら、背任容疑など

大阪府豊中市の国有地が国の鑑定評価額から約8億円安く学校法人「森友学園」に売却された問題で、この弁護士や学識経験者ら人が13日、背任容疑で財務局の職員らを大阪地検特捜部に告発した。

告発状では、当時の局長ら3人や国土交通省の当時の局長ら3人が、国有地の撤去費を巡り、評価額9億円の国有地を、評価額9億円の国有地を、万円で売却したなどと与えた疑いがある。財務省は学園側との交渉を廃棄しており、証拠隠滅にあたるとしている。

告発状を提出した弁護士は、国有地を約8億円と評価したのは過大。特捜部は捜査すべきだ

再審請求中 死刑執行

スナック経営者4人殺害

1991年から92年にかけ、スナックの女性経営者4人が殺害されるなどした「警察庁広域指定119号事件」で強盗殺人罪などに問われ、死刑が確定した西川正勝死刑囚(61)ら2人の刑が13日、大阪など2拘置所で執行された。西川死刑囚は再審請求中だった。再審請求中の死刑囚の執行は99年以来で、極めて異例。犯罪被害者支援グループは執行を支持する一方、死刑廃止派は抗議声明を出した。

法務省は再審請求中の死刑囚は執行を後回しにする運用を長く続けていたが、執行後に記者会見した金田法相は、「再審請求を行っているから執行しないとの考えはとっていない」と発言。また、西川死刑囚が再審請求中とは言及しなかったものの、「再審事由の有無などを慎重に検討し、事由がないと認められた場合に初めて執行を命じる」と述べた。

関係者によると、西川死刑囚は再審請求を10回繰り返し、理由も実質的にはほとんど同じだったという。このため、同省は「再審事由はない」と判断し、執行に踏み切ったとみられる。「死刑囚に『再審請求をすれば執行を免れることができる』という発想があるのであれば、認められない」と明かす同省幹部もおり、こうした危機感が執行につながった可能性もある。

同省によると、執行されていない収容中の死刑確定者は124人で、うち91人が再審請求中だという。

執行を受け、有志でつくる「犯罪被害者支援弁護士フォーラム」事務局長の高橋正人弁護士は「再審請求中でも法律に従って死刑を執行していくというメッセージで、多くの被害者遺族らに歓迎される判断だ」とコメント。一方、人権擁護団体「アムネスティ・インターナショナル日本」は、「公正な裁判のためには再審の機会を保障しなければならない。人権を軽視する現政権の姿勢の表れだ」とする抗議声明を出した。

確定判決によると、西川死刑囚は、兵庫、京都など4府県で、スナックを経営する女性4人を殺害し、現金を強奪するなどした。

岡山強殺も

他に執行されたのは、岡山市で2011年9月に派遣社員の女性（当時27歳）を殺害したなどとして強盗殺人罪などに問われ、岡山地裁の裁判員裁判で死刑を言い渡された住田紘一死刑囚(34)。確定判決によると、住田死刑囚は、岡山市北区の倉庫に元同僚の女性を連れ込んで所持金などを奪い、暴行を加えて殺害し、遺体を遺棄した。

被害者が1人の事件での死刑判決は異例で、弁護側が控訴したが、自ら取り下げ、確定していた。裁判員裁判で死刑判決を受けた死刑囚に対する執行は3人目。

死刑執行は昨年11月11日以来で、現安倍政権下では11度目（計19人）。金田法相の就任後は2度目となった。

新城の死体遺棄

懲役15年を求刑

愛知県新城市の廃屋で、近くに住む荻野サクコさん（当時71歳）の遺体が見つかった事件で、傷害致死や死体遺棄などの罪に問われた住所不定、無職小久保裕弘被告(40)の裁判員裁判の公判が13日、名古屋地裁岡崎支部であった。検察側は小久保被告に懲役15年を求刑し、弁護側は懲役9年程度が相当と主張して結審した。判決は19日。

検察側は論告で「無抵抗の被害者を拳で複数回殴り、死に至るほどの脳外傷を与えていた」としたうえで、「廃屋の便槽という屈辱的な場所に遺体を9か月も放置し、死者を冒瀆した行為は強く非難されるべきだ」と述べた。

一方、弁護側は「短時間で凶器を使ったわけでもなく、特に危険な行為とはいえない。計画的でもなかった」と訴えた。

起訴状によると、被告は2011年、荻野さん方で、荻野さんを複数回殴るなどして重傷を負わせ、遺体を廃屋に遺棄したなどとされ、荻野さんのキャッシュカードを使って盗んだ現金計17万6000円を引き出して盗んだとされる。

相模原1歩道 傷害致死罪

相模原市中央区のトで昨年、内

ヒアリ、マダニ、蚊が近寄らない素材で作られたストールやポンチョ、腕カバーなどの製品（13日午後、愛知県豊橋市で）＝小林武仁撮影

「ヒアリ」ひらりとかわす

嫌がるにおい ポンチョに

国内での発見が相次ぐ南米原産の毒アリ「ヒアリ」対策として、愛知県豊橋市のメッシュ製品メーカー「くればぁ」が、ヒアリの嫌がるヒノキのにおいや、防虫剤に使われているエトフェンプロックスの成分を染みこませたポンチョや体用のカバーなどを開発した。14日に発売する。

ヒアリやマダニに近い種類のアリやダニを使い、民間の調査機関にヒアリや蚊、マダニに対する効果を調べてもらったという。同社は鳥インフルエンザウイルスを媒介するネズミの侵入を防ぐネットなども手がけており、今回の商品開発は、海外での被害を踏まえて2014年秋に着手していた。アウトドアを楽しむ人らからすでに約100件の申し込みがあるという。

社長の中河原毅さん(37)は「命を守るためにぜひ役立ててほしい」と話している。ポンチョは1万2980円、腕や脚のカバーは9720円、ストールは6048円（いずれも送料・消費税込み）。問い合わせは同社（0532・51・4151）。

東京港 またヒアリ

同省によると、最初のヒアリが見つかった後、殺虫剤で処理したり